

利用規約

株式会社時事通信社(以下「時事通信」といいます。)と合同会社DMM(以下「DMM」といい、時事通信とDMMとを総称して「主催者」といいます。)とは、主催者が共同して開催するオンライン展示会「スタートアップ EXPO vol.2」(以下「本イベント」といいます。)の参加規約(以下「本規約」といいます。)を以下のとおり定めます。本規約は、本イベントの参加条件を定めるものであり、本イベントに参加するすべての皆様に対し適用されます。

参加者は、別途主催者が指定する登録フォーム(以下「登録フォーム」といいます。)から本イベントの参加申込(以下、当該申込を「参加者登録」といいます。)をすることにより、本規約のすべてに同意したものとみなします。

本イベント参加のお申込み、ご参加にあたっては必ず本規約をお読みください。

第1条(定義)

本規約において使用する用語の定義は、それぞれ次の各号に定める通りとします。

- ①「協賛者等」とは、協賛者、協力者、後援者等の名称のいかんを問わず、本サービスを応援、援助するために又は本サービスの実施・運営のために特定の役割を受け持つ法人、組合、公的機関等をいいます。
- ②「出展者」とは、利用者のうち、本サービスを利用したイベント等(以下「イベント等」といいます。)への出展を希望する者で、主催者所定の方法により利用者登録を完了した者をいいます。
- ③「登壇者等」とは、本サービスの一環として講演やパネルディスカッション等を実施する者をいいます。
- ④「来場者」とは、利用者のうち、イベント等への来場を希望する者で、主催者所定の方法により利用者登録を完了した者をいいます。
- ⑤「利用者」とは、出展者及び来場者を含む、本サービスを利用するすべての者をいいます。
- ⑥「公式サイト」とは、本サービスを展開するウェブサイトやネイティブアプリケーションを含む、主催者が本サービスを展開するネットワークに接続されたすべてのサイトをいいます。
- ⑦「ビジネスID」とは、利用者が第4条に定めるビジネスID登録をすることによりDMMが発行するIDであって、DMMが運営するオンライン展示会サービスの共通ログインIDとして利用できるIDをいいます。
- ⑧「DMMグループ会社」とは、リンク(<https://dmm-corp.com/company/group/>) 先に記載するDMMのグループ会社各社をいいます。

第2条(本規約の適用範囲及び変更)

1. 本規約は、本サービスの利用に関する利用者と主催者との間に生ずる権利義務関係を定めることを目的とし、利用者と主催者の間の本サービスの利用に関する一切の關係に適用されます。
2. すべての利用者は、本規約に従い本サービスを利用するものとします。
3. 主催者は、必要と判断した場合には、民法第548条の4の規定に基づき本規約を変更できるものとします。この場合、主催者は、公式サイトへの掲示、電子メール等の方法により、変更を行う旨及び変更後の本規約の内容並びにその効力発生時期について利用者に通知します。

第3条(利用契約の成立)

1. 利用者は、本規約に同意した上で、登録フォームから本サービスの利用登録手続(以下当該手続を「利用者登録」といいます。)を行うものとします。
2. 利用者は、利用者登録が完了したときに、主催者との間で、本規約及びこれに付随して主催者が定めるガイドラインその他のルール(以下総称して「本ルール」といい、本規約と合わせて「本規約等」といいます。)を内容とする利用契約が成立し、本規約等に基づき利用者としての権利を有し義務を負うものとします。本規約と本ルールとが矛盾・抵触する場合、本ルールにおいて特段の定めがない限り、本規約が優先して適用されるものとします。
3. 法人が利用者登録をする場合、当該登録をする者は、法人を代理又は代表して利用者登録をする権利があることをここに表明・保証するものとします。

4. 二以上の企業・団体等が共同で本サービスの利用者登録をする場合は、代表となる企業(以下「代表申込者」といいます。)が申込みを行い、共同で申込みする企業等(以下「共同申込者」といいます。)の名称・連絡先等について主催者に通知するものとします。この場合においても、本規約等は、代表申込者及び共同申込者双方に適用されるものとし、両者はこれに同意したものとみなします。この場合、代表申込者は、共同申込者による本規約等の遵守につき共同申込者と連帯して責任を負い、共同申込者に本規約等の違反があったときは、共同申込者と連帯して主催者に対し全責任を負うものとします。
5. 利用者は、利用者登録をするにあたっては、すべての事項につき真実かつ正確な情報を登録するものとし、虚偽、不正確な情報又は誤解を招く情報を登録してはならないものとします。
6. 主催者は、利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、利用者登録を拒否することができ、利用者はこれに異議を述べないものとします。
 - ①利用者が前各項の規定に違反して利用者登録を行った場合
 - ②利用者と同一とみられる者が、既に利用者登録を行っている場合又は過去に利用者登録の拒否、利用契約の解除等をされたことがある場合
 - ③利用者(利用者の役員及び利用者の経営を実質的に支配している者を含みます。)が反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、右翼団体その他これに準ずるものをいいます。以下同じ。)である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営、経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との間で何らかの交流若しくは関与を行っているとして主催者が判断した場合
 - ④利用者が未成年の場合
 - ⑤利用者が第6条第1項に定める利用料金を支払わないとき
 - ⑥その他本サービスの利用者としてふさわしくないと主催者が判断した場合

第4条(ビジネスID)

1. 利用者は、利用者登録にあたり、ビジネスID登録(以下「ビジネスID登録」といいます。)を行い、ビジネスIDの取得が必要となります。
2. ビジネスID登録にあたっては、必ず「ビジネスID規約」(https://content.biz.dmm.com/doc/BusinessID_terms_ver3.pdf)をお読みください。ビジネスIDの登録完了をもって、ビジネスID規約に同意したものとみなします。

第5条(第三者のソフトウェア等)

1. 本サービスの利用にあたっては、主催者指定の第三者のソフトウェア及びサービス等の利用が必要になることがあります。利用者は、当該第三者のソフトウェア及びサービスの利用規約等に同意し、これらを遵守しなければなりません。当該第三者のソフトウェア及びサービスの利用にあたっては、必ずそれらの利用規約をお読みください。
2. 本サービスの商談ルーム機能では、主催者のBellbirdサービスを利用しています。利用者は、商談ルームを利用することにより、「Bellbird利用規約」(https://online-event.dmm.com/uploads/terms/terms_bellbird_ver0.pdf)につき同意したものとします。商談ルームのご利用にあたっては必ず「Bellbird利用規約」をお読みください。
3. 利用者が、第三者のソフトウェア、サービスに関する利用規約等又はBellbird利用規約に違反したときは、主催者は、利用者による第三者のソフトウェア、サービス又はBellbirdサービスの利用を制限し、停止し又は利用契約を解除することができます。

第6条(利用料金)

1. 利用者は、本サービスを、無償又は別途主催者が指定する利用料金(以下「利用料金」といいます。)を支払うことで利用することができます。
2. 利用者は、前項に基づき利用料金を支払うことにより本サービスを利用する場合には、別紙1記載の有料利用ポリシーに同意しなければなりません。

第7条(登録情報の変更)

1. 利用者は、メールアドレス、電話番号、法人名その他利用者登録の際に入力した情報又は別途主催者に通知した情報に変更が生じた場合には、速やかに当該変更後の情報を主催者に対し通知するものとします。

2. 利用者が前項に基づく変更の通知を怠ったことにより利用者に不利益、損害等が生じた場合であっても、主催者はこれについて一切の責任を負わないものとします。

第8条 (ID・パスワードの管理)

1. 利用者は、自己のビジネスID及びパスワードを自己の責任において厳重に管理するものとし、第三者への漏洩又は第三者による不正利用等について主催者は一切の責任を負わないものとします。但し、主催者の責めに帰すべき事由がある場合はこの限りではありません。
2. 利用者は、自己のビジネスID及びパスワードを第三者に使用させ、譲渡し又は貸与してはならないものとします。
3. 主催者は、利用者のビジネスID及びパスワードで本サービスが利用された場合には、当該ビジネスID及びパスワードを設定した利用者本人の利用とみなし、その効果は利用者に帰属するものとします。
4. 利用者は、自己のビジネスID及びパスワードが第三者に漏洩した場合あるいは不正利用されている疑いがある場合は、直ちに主催者にその旨報告し、主催者の指示に従うものとします。

第9条 (個人情報の取得・利用及び提供)

1. DMMは、自らが個人情報取得の窓口となり、参加者(法人の参加者については、代表者、担当者その他の関係者を含みます。以下本条において同じ。)の個人情報(個人情報保護法に定めるものをいいます。以下本条において同じ。)を取得します。
2. DMMは、取得した参加者の個人情報を、本規約及びDMMが定める「個人情報保護方針」及び「個人情報の取り扱いについて(以下総称して「方針等」といいます。
<https://terms.dmm.com/privacy/>)に従い取り扱うものとします。
3. DMMは、本イベントの運営・実施のために、時事通信に対し、参加者の個人情報の取り扱いの全部又は一部を委託することがあります。DMMは、個人情報の取り扱いを委託するにあたり、委託先において個人情報の安全管理が図られるよう、個人情報保護法に従い、必要かつ適切な監督を行います。
4. DMMは、取得した参加者の個人情報を、方針等に定める目的に加え以下の目的で使用する場合があります、参加者は当該使用につき同意するものとします。
 - ①本サービスに関するお問い合わせへの回答や、本サービスの提供、実施のため
 - ②本サービスの改善、機能拡張その他の変更に向けた分析、検討のため
 - ③本サービスに関するメールマガジンその他の各種お知らせを配信するため
 - ④本サービスの利用状況に関する調査やアンケート、アップデート報告等の目的で来場者に連絡をするため
 - ⑤統計データの作成、分析その他のマーケティングのため
 - ⑥来場者名一覧を、協賛者等、出展者、登壇者等及びDMMグループ会社(以下総称して「第三者提供先」といいます。)に提供するため
 - ⑦出展者一覧を第三者提供先に提供するため
 - ⑧本サービスの公式ビデオ及びマーケットレポートへの出演、掲載のため
 - ⑨出展者と来場者とのマッチング商談会のため
 - ⑩第三者提供先が提供する商品、サービス、キャンペーン及び主催するイベント、セミナー等に関するメールマガジンその他の各種お知らせのため
 - ⑪DMM及びDMMグループ会社が提供する商品、サービス、キャンペーン及び主催するイベント、セミナー等に関する情報提供、勧誘(電話、ファクシミリ、電子メールの送付及びカタログ・チラシの郵送)のため
5. 前項第6号ないし第10号記載の各利用目的のために必要な範囲で、DMMは、方針等に従い、参加者の個人情報及びその他必要な情報を第三者提供先(DMMグループ会社を除きます。)に提供することができるものとし、参加者はこれにあらかじめ同意するものとします。DMMは、個人情報提供先について、公式サイトにて随時公表するものとします。
6. 第4項第6号ないし第11号記載の各利用目的のために必要な範囲で、DMMは方針等に従い、参加者の個人情報及びその他必要な情報をDMMグループ会社に提供することができるものとし、参加者はこれにあらかじめ同意するものとします。
7. 第4項第11号記載の利用目的のために必要な範囲で、DMMは、参加者の個人情報及びその他

必要な情報を、リンク(<https://dmm-corp.com/business/>)先に記載するDMMの事業のために利用することができ、参加者はこれにあらかじめ同意するものとします。

第10条(本コンテンツ)

1. 本サービスに関して提供される販促資料、映像、音声、プログラム、文字、画像、イラスト、デザイン、商標、ロゴマークその他一切の情報のうち、利用者及びその他の第三者に権利が帰属するものを除いたもの(以下「本コンテンツ」といいます。)の著作権、著作者隣接権、商標権、意匠権等の知的財産権は、すべて主催者に帰属するものとします。
2. 主催者は、本サービスのため、本コンテンツの使用を利用者に対し許諾することがあります。その場合であっても、本コンテンツにかかる権利はすべて主催者に帰属し、利用者に対し権利の移転をするものではありません。
3. 利用者は、前項に基づき本コンテンツの使用許諾を受けたときは、許諾を得た使用範囲と態様においてのみ本コンテンツを使用できるものとし、主催者の事前の書面による承諾を得ることなく、本コンテンツを翻案・改変すること及び第三者に再許諾すること並びに複製、転載等(スクレイピングを含みます。)をすることは一切認められません。
4. 主催者は、本コンテンツに関し、本コンテンツの内容、正確性、適合性、完全性、真実性、適法性及び品質等及び本コンテンツが第三者の知的財産権等の権利を侵害していないことを保証するものではなく、何らの責任を負わないものとします。

第11条(利用者コンテンツ)

1. 利用者は、主催者に対し、利用者自ら又は主催者が利用者を代行して本サービスを利用して掲載又は投稿したコンテンツ(利用者のプロフィールやコメント、ロゴ、画像等を含み、以下「利用者コンテンツ」といいます。)を、本サービスの運営のため並びに本サービスのマーケティング又は広告宣伝等のために、日本国内外において無償且つ本サービスの運営、提供に必要な期間(準備期間を含みます。)及び本サービスのアーカイブ期間中使用する権利(本サービス運営のために第三者に対して再許諾する権利を含みます。)を許諾するものとします。利用者は、主催者及び主催者が権利を再許諾した第三者に対して、著作者人格権を行使しないものとします。
2. 利用者は、利用者コンテンツについて、第三者の秘密情報が含まれていないこと及び第三者の権利を侵害するものではないことを表明し保証するとともに、その内容、正確性、適合性、完全性、真実性、適法性及び品質等を自らの責任において確認、判断した上で本サービスに掲載ないし投稿するものとし、利用者コンテンツの内容につき責任をもつものとします。
3. 利用者コンテンツに関して第三者との間で何らかのトラブル等が発生した場合には、利用者の責任と費用において当該トラブル等を解決するものとし、利用者は主催者に対し、何らの迷惑又は不利益を生じさせないものとします。主催者が利用者にとって当該トラブルを対処したときは、主催者は利用者に対し、対処により生じた費用を求償することができます。
4. 次の各号に該当する場合、主催者は、自らの裁量により利用者コンテンツの削除その他の措置を講じることができるものとし(但し、その義務を負うものではありません。)、利用者がこれに異議を申し立てることはできないものとします。
 - ①利用者コンテンツが本規約等に抵触、違反すると主催者が判断した場合
 - ②利用者コンテンツに関するトラブルが生じた場合
 - ③利用者コンテンツが本サービスの目的や趣旨に適合しないと主催者が判断した場合
5. 前項の場合、主催者は、利用者の承諾を得ることなく、当該利用者コンテンツを削除することに代えて、これを主催者が適切と判断する内容に変更又は修正した上で、利用者コンテンツとして掲載又は投稿することができるものとします。

第12条(サービス利用環境)

1. 利用者は、本サービスを利用するための利用端末、電子機器、通信機器、ソフトウェア、インターネット接続環境を自己の責任と費用とで準備するものとし、利用者が準備した当該接続環境等により本サービスの利用に不具合が生じた場合でも、主催者は一切責任を負わないものとします。
2. 本サービスの利用にあたり発生する通信費等は、利用者が負担するものとします。

3. プロキシサーバー、VPNサーバー等を経由して本サービスを利用する場合、正常に本サービスを利用することができない場合があります。

第13条(利用者の責任)

1. 利用者は、本サービスの利用に関連して、他の利用者又は第三者との間で紛争が生じた場合、利用者の責任と費用において、当該紛争を解決するものとします。
2. 利用者は、本サービスの利用に関連して、他の利用者又は第三者に損害を与えた場合、利用者の責任と費用において、当該損害を賠償するものとします。
3. 利用者は、本サービスの利用に関連して、主催者に損害を与えた場合、利用者の責任と費用において、当該損害(弁護士費用を含みます。)を賠償するものとします。

第14条(禁止行為)

1. 主催者は、利用者が本サービスを利用するに際し次の各号に定める事由を行うことを禁止します。
 - ①主催者、協賛者等、他の利用者又は第三者の著作権、商標権、意匠権、特許権、実用新案権その他知的財産権を侵害する行為
 - ②主催者、協賛者等、他の利用者又は第三者の財産権、肖像権、パブリシティ権、人格権、名誉権、プライバシー権等を侵害する行為
 - ③公序良俗及び法令等に違反する行為
 - ④犯罪行為、犯罪行為に結びつく行為及び犯罪行為を助長する行為
 - ⑤虚偽の情報を登録、投稿する行為
 - ⑥サーバーに過度の負担を及ぼす行為等による主催者業務の運営妨害行為
 - ⑦本来の提供目的とは異なる目的で本サービスを利用する行為
 - ⑧本コンテンツ及び利用者コンテンツに施されたセキュリティ、DRM等の技術的保護手段を削除し、回避し、無効化する行為
 - ⑨主催者、協賛者等、他の利用者又は第三者に対する誹謗中傷、脅迫、嫌がらせ、差別又はそれを助長する行為、又は不利益を与える行為
 - ⑩協賛者等、他の利用者又は第三者の承諾なく、当該協賛者等、他の利用者又は当該第三者の個人情報又はプライバシー情報を収集、公開する行為
 - ⑪ネズミ講、マルチ商法を勧誘する目的で本サービスを利用する行為
 - ⑫前各号及び本規約等で禁止する行為その他主催者が不適切と判断する行為
2. 前項の禁止行為に該当するか否かの判断は、主催者の裁量により行うものとし、主催者は主催者の判断について説明責任を負わないものとします。
3. 主催者は、利用者の行為が第1項の禁止行為に該当すると判断した場合には、事前に利用者には通知することなく、本サービスの利用制限、利用契約の解除その他主催者が必要と判断する措置を採ることができ、これによって利用者に損害が生じた場合でも、主催者は一切その責任を負わないものとします。

第15条(主催者による解除)

1. 主催者は、利用者が次の各号のいずれかに該当した場合、何らの通知等を行わずに、利用契約を解除することができるものとします。
 - ①利用者が本規約等に違反した場合
 - ②利用料金の支払を遅滞し、催告をしたにもかかわらず支払を行わないとき
 - ③利用者が監督官庁による営業許可の取消し、停止その他の行政処分を受けた場合
 - ④利用者が支払不能若しくは支払停止となった場合
 - ⑤利用者の相続人等から利用者が死亡した旨の連絡があった場合又は主催者が利用者の死亡の事実を確認できた場合
 - ⑥利用者について破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始又は特別清算開始の申立があった場合
 - ⑦財産状態が悪化し、又は悪化するおそれがあると認められる場合
 - ⑧解散、会社分割、事業譲渡又は合併の決議をしたときで、利用契約の継続が困難になるおそれがあると主催者が判断したとき

- ⑨主催者からの要請に対し誠実に対応しない等主催者との信頼関係が破壊されたと主催者が判断した場合
 - ⑩その他、利用契約を継続し難い事由が生じたと主催者が判断した場合
2. 主催者は、利用者が前項に基づく解除をされたことにより生じた損害について一切の責任を負わないものとします。
 3. 利用者が第1項に基づく解除をされたことにより主催者、その他の利用者又は第三者に損害が生じたときは、利用者は当該損害(弁護士費用を含みます。)を賠償する責任を負います。

第16条(本サービス提供の中断・中止)

主催者は、次の各号に該当する場合には、利用者に通知なく本サービスの提供を中断し若しくはこれを中止し又は必要な措置をとることができ、これによって利用者に損害が生じた場合でも、主催者は一切の責任を負わないものとします。

- ①本サービスの保守、点検又はセキュリティ確保を行う場合
- ②火災、停電又は事故又は天変地異、伝染病等の発生、第三者による妨害行為などの不可抗力により本サービスの提供が困難になった場合
- ③システム障害、ネットワーク障害が生じた場合
- ④他の利用者又は第三者による不正利用があった場合
- ⑤その他主催者が必要と判断した場合

第17条(本サービスの変更、追加、廃止)

1. 主催者は、本サービスの全部又は一部の変更、追加又は廃止をすることができ、これについて主催者は利用者に対し何らの責任を負わないものとします。
2. 主催者は、前項の規定により本サービスの全部又は一部の変更、追加又は廃止をするときは、利用者に対し、相当な期間をもってその旨を通知します。但し、緊急又はやむを得ない場合はこの限りではありません。

第18条(免責)

1. 主催者は、本サービスが、利用契約において合意した内容を超えて、利用者の特定の目的に適合すること及び利用者が期待する特定の品質、価値を有することを何ら保証するものではありません。
2. 主催者は、利用契約において合意した内容を超えて、本サービス並びに利用者コンテンツの完全性、正確性、確実性、信頼性、有用性等及び利用者の実在性、同一性、信頼性等について何ら保証するものではありません。
3. 主催者は、利用者コンテンツについては一切責任を負いません。
4. 主催者は、本規約等に個別に定める場合を除き、利用者による本サービスの利用により利用者 に生じた不利益、損害及び利用者が本サービスを利用できないことにより利用者 に生じた不利益、損害について一切の責任を負わないものとします。
5. 主催者と利用者との間の本サービスの利用に関する契約が、消費者契約法の消費者契約に該当する場合、本規約等のうち、主催者の損害賠償責任を完全に免責する規定は適用されないものとします。この場合において利用者に発生した損害が主催者の債務不履行又は不法行為に基づくときは、主催者は、主催者に故意又は重過失がある場合を除き、利用者 に直接かつ現実に生じた通常 の損害(付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害は含まれません。)の範囲内で損害賠償責任を負うものとします。

第19条(事業の譲渡)

主催者は、本サービスに関する事業を第三者に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い、利用契約に基づく権利及び義務並びに利用者の登録情報その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、利用者たる地位、本規約等に基づく権利及び義務並びに利用者の登録情報その他の情報の譲渡につきあらかじめ同意するものとします。

第20条(業務の委託)

1. 主催者は、本サービスの提供にかかる業務の全部又は一部を第三者に委託して行うことができるものとし、利用者はこれにあらかじめ同意するものとします。

2. 前項の場合において主催者が必要と判断したときは、主催者は方針等に従い、利用者の個人情報及びその他本サービスの提供のために必要な情報を第三者に提供することができるものとし、利用者はこれにあらかじめ同意するものとします。

第21条(損害賠償)

利用者は、本規約等に違反して主催者又は第三者に損害を与えた場合には、当該損害(弁護士費用を含みます。)を賠償する責任を負うものとします。

第22条(譲渡禁止)

主催者は、利用者が、利用契約に基づき有する地位及び権利義務の第三者に対する譲渡、販売、貸与、承継、使用許諾その他の処分をすることを禁止します。

第23条(準拠法及び合意管轄)

1. 本規約等は日本法に準拠して解釈されるものとします。
2. 本サービス又は本規約等に関し生じた一切の紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第24条(分離可能性)

本規約等のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約等におけるその他の規定は完全に有効なものとしてなお引き続き効力を有するものとします。

附則

本規約は、2022年6月3日から適用します。

別紙1 有料利用ポリシー

第1条(適用)

1. 本有料利用ポリシー(以下「本ポリシー」といいます。)は、本規約第6条1項に基づき、主催者が指定する利用料金を支払うことにより本サービスを利用する利用者(以下「有料利用者」といいます。)に適用されます。無償で利用する利用者には適用されません。
2. 本ポリシーにおける用語の定義は、本ポリシーで明示的に定めるものを除き、本規約中に定義するものと同一とします。

第2条(利用料金の支払)

1. 有料利用者は、別途主催者が交付する請求書に記載された支払期限までに、別途定める利用料金を、請求書に記載する主催者指定の銀行口座へ支払わなければなりません。支払にかかる手数料は有料利用者の負担とします。
2. 有料利用者が支払期限までに利用料金を支払わない場合には、有料利用者は、主催者に対し、利用料金の額にその遅延した時点における法定利率を乗じた遅延損害金を支払うものとします。

第3条(キャンセル)

有料利用者は、本サービスとしてのオンライン展示会会期初日から遡って、主催者の10営業日前(例:展示会会期初日が2022年4月1日の場合、土日及び祝日を除いた3月17日23:59。)(以下「キャンセル期限」といいます。)までに、有料利用者が主催者に対し、書面又はメールにて本サービスの利用をキャンセルする旨を通知した場合に限り、本サービスの利用をキャンセル(以下「キャンセル」といいます。)することができます。

第4条(キャンセル通知による返金)

有料利用者が第3条に従いキャンセルをした場合における利用料金の返金については、以下のとおりとします。

(1) キャンセル期限内にキャンセルがあった場合

利用料金をお支払い いただいている場合	第7条に定める返金先に利用料金の全額を振り込む方法により返金いたします。(振込手数料は主催者の負担とします。)
利用料金をお支払い いただいていない 場合(後払いの場合等)	利用料金をお支払いいただく必要はありません。

(2) キャンセル期限を超過してキャンセルがあった場合

利用料金をお支払い いただいている場合	主催者は利用料金を一切返金いたしません。
利用料金をお支払い いただいていない 場合(後払いの場合等)	有料利用者は、本サービスの利用の有無にかかわらず、利用料金を支払わなければなりません。

第5条(有料利用者の責めに帰すべき場合のキャンセル及び返金)

1. 有料利用者の責めに帰すべき事由により主催者が有料利用者に対して提供すべきサービスを提供できなかった場合(本サービスに必要な画像・コンテンツ等の資料が、別途定めた期限内に主催者に対し提供されなかった場合等をいいますが、これに限られません)であっても、有料利用者は、当該事由を理由としてキャンセルをすることができます。
2. 前項の場合において有料利用者がキャンセルをした場合における利用料金の返金については、以下のとおりとします。

利用料金をお支払いいただいている場合	主催者は利用料金を一切返金いたしません。
利用料金をお支払いいただいていない場合(後払いの場合等)	有料利用者は、本サービスの利用の有無にかかわらず、利用料金を支払わなければなりません。

3. 第1項の場合におけるキャンセルによって有料利用者に損害が生じた場合でも、主催者は一切の責任を負いません。
4. 利用者は、第1項の場合におけるキャンセルによって主催者又は第三者に損害を与えた場合には、当該損害(弁護士費用を含みます。)を賠償する責任を負うものとします。

第6条(本規約第16条に定める事由による返金)

本規約第16条に定める事由により本サービスの提供が中断・中止された場合における利用料金の返金については、以下の通りとします。

(1) 本サービスの提供が中断された場合

原則	利用料金をお支払いいただいている場合	主催者は利用料金を一切返金いたしません。
	利用料金をお支払いいただいていない場合(後払いの場合等)	有料利用者は、利用料金を支払わなければなりません。
例外	利用料金をお支払いいただいている場合	連続して8時間以上サービス提供が中断した場合は、本サービスの提供の中止とみなし、第7条に定める返金先に利用料金の全額を振り込む方法により返金いたします。(振込手数料は主催者の負担とします。)
	利用料金をお支払いいただいていない場合(後払いの場合等)	連続して8時間以上サービス提供が中断した場合は、本サービスの提供の中止とみなし、利用料金をお支払いいただく必要はありません。

(2) 本サービスの提供が中止された場合

利用料金をお支払いいただいている場合	第7条に定める返金先に当該利用料金の全額を振り込む方法により返金いたします。(振込手数料は主催者の負担とします。)
利用料金をお支払いいただいていない場合(後払いの場合等)	利用料金をお支払いいただく必要はありません。

第7条(返金先)

利用料金の返金先は、当返金すべき事由が生じた場合において有料利用者が主催者に対し通知する指定口座とします。

第8条 (アーカイブ期間中のキャンセル等)

1. 本ポリシーの定めにかかわらず、本サービスのアーカイブ期間におけるキャンセルは一切認めないものとします。
2. 本サービスのアーカイブ期間中に、アーカイブ動画の提供が中断(連続して8時間以上の中断を含む)し又は提供を中止した場合であっても、当該中断又は中止がいかなる事由によって生じたかにかかわらず、主催者は利用料金を一切返金いたしません。

以上